

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	125,349,152	122,781,295	実質収支比率	1.6	1.3					
市町村名	久留米市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	123,343,015	120,763,678	経常収支比率	91.7	94.3					
人口	22年国調(人)	302,402	産業構造	17年国調	12年国調	10,306	歳入歳出差引	2,006,137	2,017,617	(※1)	(99.6)	(100.3)					
	17年国調(人)	306,434			12年国調	10,306	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	944,322	1,201,751	標準財政規模	65,790,799	63,506,951			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	302,567	第1次	9.964	10.306	近畿	×	実質収支	1,061,815	815,866	財政力指数	0.64	0.68				
	22.03.31(人)	302,964		6.9	7.1	中部	×	単年度収支	245,949	11,097	公債費負担比率	14.2	14.2				
面積(km <sup>2</sup> )	229.84		第2次	29,737	32,889	過疎	×	積立金	981,093	13,542	健全化判断比率						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,316			20.5	22.6	山振	×	繰上償還金	1,768	20,951	実質赤字比率	-	-				
世帯数(世帯)	116,664		第3次	103,850	101,362	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
職員数の状況				71.5	69.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,228,810	45,590	実質公債費比率	4.6	5.1				
特別職等	市区町村長	1	1人あたり平均給料月額(百円)	10,970	一般職員	1,575	5,306,175	3,369	基準財政収入額	29,382,674	31,223,181	将来負担比率	26.8	50.2			
	副市区町村長	2	8,970	うち消防職員	-	-	-	基準財政需要額	48,225,974	48,551,629	資金不足比率(※3)						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	103	400,876	3,892	標準税収入額等	38,052,172	40,470,240							
	教育長	1	6,860	教育公務員	109	433,867	3,980	経常経費充当一般財源等	61,481,977	59,864,020							
	議会議長	1	6,830	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	76,659,948	73,680,595							
	議会副議長	1	6,160	合計	1,684	5,740,042	3,409	地方債現在高	120,498,149	116,794,959							
	議会議員	36	5,820	ラスパイレス指数	100.1	うち公的資金	77,745,152	70,343,978	債務負担行為額(支出予定額)	22,205,768	20,031,864						
									収益事業収入	10,000	100,000						
									土地開発基金現在高	2,874,228	2,870,530						
									積立金現在高	2,688,074	1,706,981						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計	(10) 水道事業会計	(11) 簡易水道事業	(17) 浮羽老人ホーム組合	(34) 久留米市開発公社
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5) 介護保険事業特別会計		(12) 下水道事業	(18) うきは久留米環境施設組合	(35) 久留米市都市公園管理センター
(3) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計		(13) 農業集落排水事業	(19) 両筑衛生施設組合	(36) 久留米市みどりの里づくり推進機構
	(7) 老人保健事業特別会計		(14) 特定地域生活排水処理事業	(20) 久留米市外三市町高等学校組合	(37) 久留米地域産業技術振興基金
	(8) 市営駐車場事業特別会計		(15) 中央卸売市場事業	(21) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(38) 久留米地域地場産業振興センター
	(9) 競輪事業特別会計		(16) 地方卸売市場事業	(22) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(39) 久留米観光コンベンション国際交流協会
				(23) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(40) 久留米市体育協会
				(24) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(41) 久留米市総合管理公社
				(25) 八女西部広域事務組合	(42) 久留米都市開発ビル
				(26) 福岡県南広域水道企業団	(43) 久留米ビジネスプラザ
				(27) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	(44) 久留米リサーチ・パーク
				(28) 福岡県市町村災害共済基金組合(福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	(45) ハイマート久留米
				(29) 三井水道企業団	(46) CRCCメディア
				(30) 甘木・朝倉・三井環境施設組合	(47) 久留米・鳥栖広域情報
				(31) 福岡県自治振興組合	(48) ドリームスエフエム放送
				(32) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(49) 久留米市土地開発公社
				(33) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	37,716,168	30.1	35,170,608	57.0	普通税	34,736,017	92.1	337,037
地方譲与税	935,863	0.7	935,863	1.5	法定普通税	34,736,017	92.1	337,037
利子割交付金	135,678	0.1	135,678	0.2	市町村民税	16,037,613	42.5	337,037
配当割交付金	53,675	0.0	53,675	0.1	個人均等割	392,549	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	18,337	0.0	18,337	0.0	所得割	12,823,425	34.0	-
地方消費税交付金	3,064,841	2.4	3,064,841	5.0	法人均等割	776,548	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	9,424	0.0	9,424	0.0	法人税割	2,045,091	5.4	337,037
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,307,361	43.2	-
自動車取得税交付金	254,702	0.2	254,702	0.4	うち純固定資産税	16,185,061	42.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	526,385	1.4	-
地方特例交付金	466,006	0.4	466,006	0.8	市町村たばこ税	1,864,658	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	263,783	0.2	263,783	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	202,223	0.2	202,223	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	22,532,830	18.0	21,276,435	34.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	21,276,435	17.0	21,276,435	34.5	目的税	2,980,151	7.9	-
特別交付税	1,256,395	1.0	-	-	法定目的税	2,980,151	7.9	-
(一般財源計)	65,187,524	52.0	61,385,569	99.5	入湯税	3,376	0.0	-
交通安全対策特別交付金	80,220	0.1	80,220	0.1	事業所税	431,215	1.1	-
分担金・負担金	1,229,755	1.0	-	-	都市計画税	2,545,560	6.7	-
使用料	1,165,179	0.9	108,435	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	932,133	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	24,196,934	19.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	85,612	0.1	85,612	0.1	合計	37,716,168	100.0	337,037
都道府県支出金	6,600,915	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	218,734	0.2	49,246	0.1	徴収率	97.9	89.4	97.3
寄附金	44,558	0.0	-	-	(%)	98.0	91.3	97.3
繰入金	1,682,555	1.3	-	-	計	97.6	86.9	97.1
繰越金	2,017,617	1.6	-	-	年			85.1
諸収入	8,635,124	6.9	2,650	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	13,272,292	10.6	-	-	合計	10,952,882	実質収支	218,763
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,213,000	再差引収支	-904,054
うち臨時財政対策債	5,362,192	4.3	-	-	上水道	131,855	加入世帯数(世帯)	45,430
歳入合計	125,349,152	100.0	61,711,732	100.0	市場	69,499	被保険者数(人)	82,595
					簡易水道	3,100	被保険者	85
					国民健康保険	3,056,718	1人当り	124
					その他	6,478,710	保険給付費	286

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	633,067	0.5	-	633,067	
総務費	13,189,456	10.7	1,797,132	10,384,171	
民生費	45,047,927	36.5	1,695,578	21,982,262	
衛生費	7,921,427	6.4	671,188	6,154,297	
労働費	626,346	0.5	-	274,609	
農林水産業費	2,763,505	2.2	1,367,354	2,096,999	
商工費	8,918,836	7.2	36,197	1,388,623	
土木費	12,353,078	10.0	7,663,394	7,798,349	
消防費	2,941,217	2.4	123,534	2,823,621	
教育費	16,517,817	13.4	7,975,105	9,282,210	
災害復旧費	54,257	0.0	-	2,091	
公債費	11,432,675	9.3	-	10,909,227	
諸支出国	943,407	0.8	943,407	943,407	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	123,343,015	100.0	22,272,889	74,672,933	
性別別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,220,758	46.4	36,118,692	35,670,957	53.2
人件費	16,739,072	13.6	15,534,728	15,091,240	22.5
うち職員給	10,476,552	8.5	9,695,460	-	-
扶助費	29,049,031	23.6	9,674,757	9,672,278	14.4
公債費	11,432,655	9.3	10,909,207	10,907,439	16.3
内 元利償還金	11,431,293	9.3	10,907,845	10,906,077	16.3
訳 一時借入金利息	1,362	0.0	1,362	1,362	0.0
その他の経費	43,795,111	35.5	31,252,076	25,811,020	38.5
物件費	13,325,976	10.8	10,753,920	9,677,556	14.4
維持補修費	1,248,385	1.0	1,051,265	1,032,428	1.5
補助費等	9,328,042	7.6	8,719,022	7,170,127	10.7
うち一部事務組合負担金	3,690,444	3.0	3,678,363	3,450,831	5.1
繰出金	10,821,027	8.8	9,271,762	7,930,909	11.8
積立金	1,410,967	1.1	1,370,002	-	-
投資・出資金・貸付金	7,660,714	6.2	86,105	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	22,327,146	18.1	7,302,165	-	-
うち人件費	446,167	0.4	446,167	-	-
普通建設事業費	22,272,889	18.1	7,300,074	-	-
うち補助	11,052,242	9.0	1,168,375	-	-
うち単独	10,308,053	8.4	5,669,909	-	-
災害復旧事業費	54,257	0.0	2,091	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	123,343,015	100.0	74,672,933	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福岡県久留米市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 新収益(歳入), 新費用(歳出), 経費差(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 実のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 新収益(歳入), 新費用(歳出), 経費差(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 実のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 厚狭老人ホーム組合, うきは久留米環境施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費差又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 久留米市開発公社, 久留米市都市公園管理センター, etc.

公債費負担の状況(千円・%)

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元金償還金, 元利償還金, etc.

将来負担の状況(千円・%)

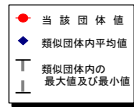
Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 一般会計等に係る地方債の現在高, 債務負担行為に基づく支出予定額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度当期償還額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	302,567人	(H23.3.31現在)
面積	229.84km <sup>2</sup>	
歳入	125,349,152千円	
歳出	123,343,015千円	
実質歳入	1,061,815千円	
標準財政規模	65,790,799千円	
地方債現在高	120,498,149千円	

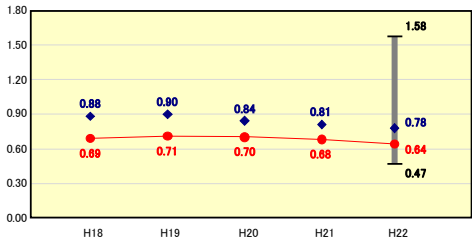


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 33/40 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

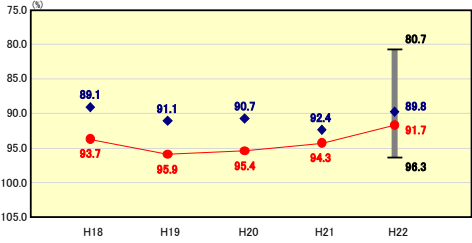


**財政力指数の分析欄**  
 平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潅町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した業務に対応しつつ、新たに作成した第7次定員管理計画に基づき、職員数の削減やこれまで以上に徹底した行政改革を行うとともに、市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 26/40 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

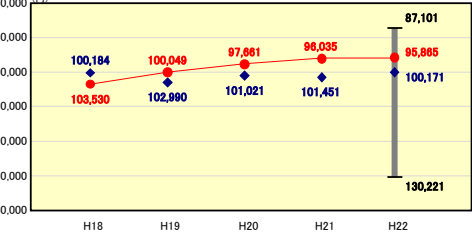


**経常収支比率の分析欄**  
 定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、生活保護費をはじめとする扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。今後は中核市移行に伴い発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(H22～26年度で2億円以上削減)、公立保育所園の民間委譲又は指定管理者制度の導入(H22年度に3園を民間委譲、H23年度に3園を指定管理者制度に移行)など更なる経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,865円]

類似団体内順位 12/40 全国平均 114,985 福岡県平均 107,989

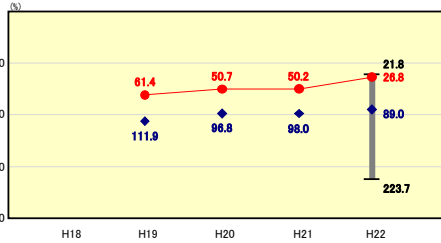


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の平均値をやや下回っている。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。物件費は昨年度より増えているが、これは学校給食調理業務の民間委託など事務事業の見直しを行ったことによるためである。今後は公共施設への指定管理者制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [26.8%]

類似団体内順位 6/40 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

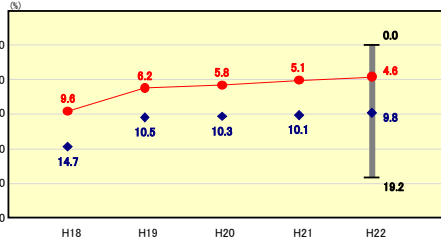


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体の平均を下回っている。22年度は、土地開発公社が保有する土地を市が買い戻したことで土地開発公社の債務が減少したことや、財政調整基金を9.8億円積み立てたことで充当可能基金が増加したことなどにより、昨年度より好転した。今後は、新市建設計画の実施や新中間処理施設建設に伴い、市債発行額が増加することが見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.6%]

類似団体内順位 5/40 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

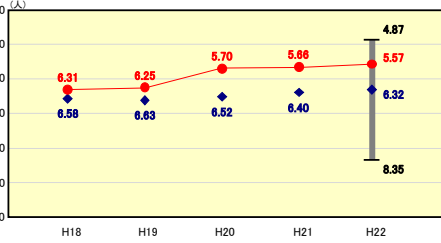


**実質公債費比率の分析欄**  
 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体の平均値を下回る4.6%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあたっては、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.57人]

類似団体内順位 6/40 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

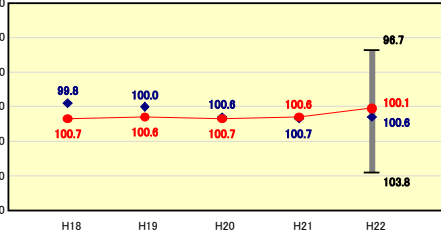


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第6次定員管理計画に続き、第7次定員管理計画(H22.4.1～H27.4.1)を策定し、引き続き適切な定員管理に努めており、類似団体平均値よりも少ない数値となっている。  
 H22年度については保育園の指定管理者への移行、学校給食調理業務の民間への委託等により、31人削減となっている。  
 今後も効果的・効率的な行政運営を図り、人件費の抑制に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.1]

類似団体内順位 13/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 給与制度の見直しにより、ラスパイレズ指数については、類似団体の平均値を下回る水準となっている。  
 今後も、給与制度の適正化に努め、職員数の削減とあわせた総人件費の削減を進める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県久留米市

## 経常収支比率の分析

人口	302,567人	(H23.3.31現在)
面積	229.84	km <sup>2</sup>
総収入	125,349,152	千円
総経費	123,349,015	千円
経費超過	1,061,815	千円
標準財政規模	65,790,799	千円
地方債現在高	120,498,149	千円

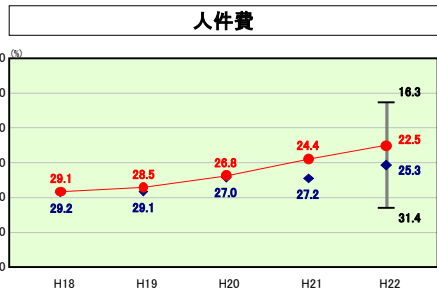
  

実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	-	%
実質赤字比率	4.6	%
実質赤字比率	26.8	%

市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22
市町村年度	H18	H19	H20	H21	H22

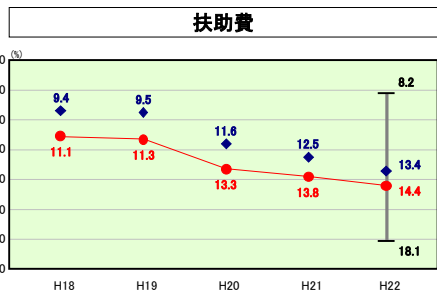
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/40 全国平均 25.1 福岡県平均 21.8

#### 人件費の分析欄

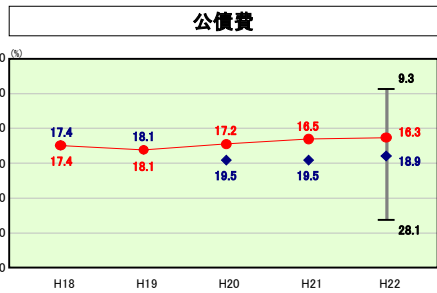
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると低くなっていく。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減や、給与制度の適正化、時間外勤務の縮減などを行っており、今後も新たに策定した第7次定員管理計画に基づき人件費の適正管理を進めていく。



類似団体内順位 27/40 全国平均 10.4 福岡県平均 13.0

#### 扶助費の分析欄

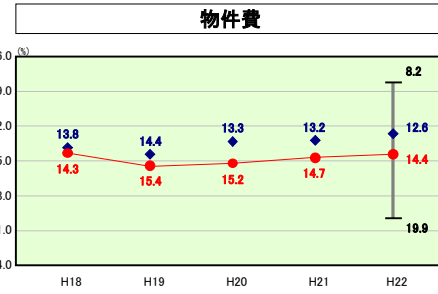
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。全国的な生活保護費の増加等による扶助的経費の増に加えて、保育所運営費に係る経費が増加したため、前年より0.6ポイント悪化している。今後も、生活保護や児童扶養手当制度などの各制度に沿った精度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。



類似団体内順位 14/40 全国平均 19.0 福岡県平均 22.7

#### 公債費の分析欄

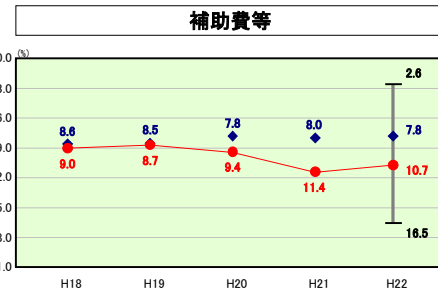
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回る。今後は、新市建設計画の実施や新中間処理施設建設等に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 31/40 全国平均 12.8 福岡県平均 12.8

#### 物件費の分析欄

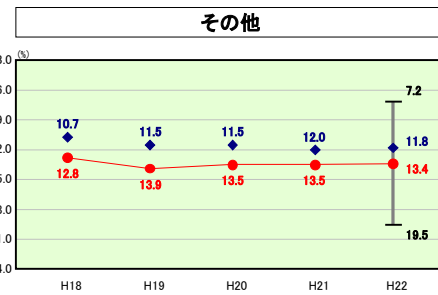
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは学校給食調理業務の民間委託など事務事業の見直しを行なったことに伴い物件費が増大したものである。今後も久留米市新行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。



類似団体内順位 35/40 全国平均 10.1 福岡県平均 10.8

#### 補助費等の分析欄

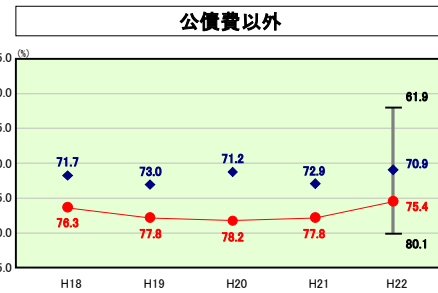
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後は新行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。



類似団体内順位 32/40 全国平均 11.8 福岡県平均 11.0

#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、下水道事業等の特別会計への繰出金が主な内容である。特別会計に関しては、新行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえて繰入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計からの繰出金の縮減に取り組む。



類似団体内順位 32/40 全国平均 70.2 福岡県平均 69.2

#### 公債費以外の分析欄

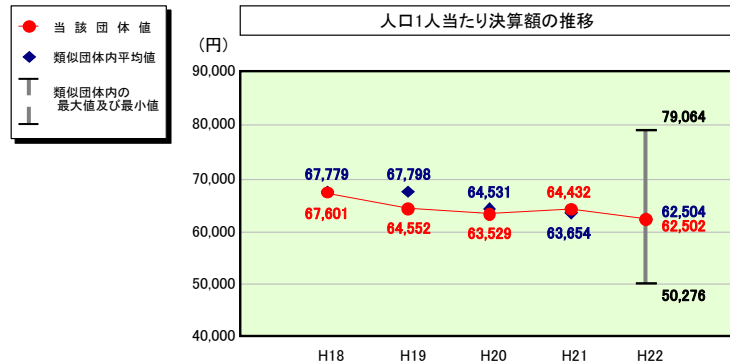
物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効率的な財政運営に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県久留米市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



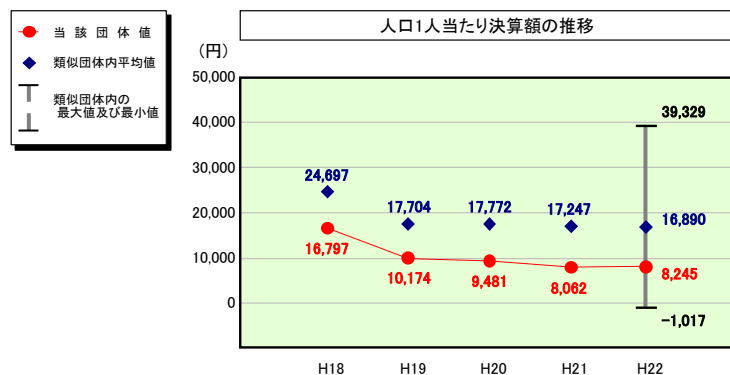
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	16,739,072	55,324	62,509	▲ 11.5
賃金 (物件費)	1,470,930	4,862	2,427	100.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	2,337,681	7,726	1,373	462.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	773	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	305	1	10	▲ 90.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	671,008	2,218	1,818	22.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	446,167	1,475	1,220	20.9
▲退職金	▲ 2,754,132	▲ 9,103	▲ 7,627	19.4
合計	18,911,031	62,502	62,504	0.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.57	6.32	▲ 0.75
ラスパイレズ指数	100.1	100.6	▲ 0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

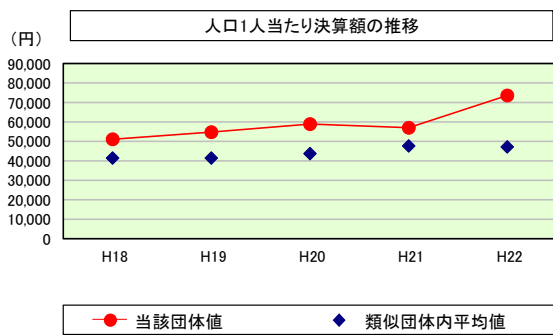


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,384,525	37,626	42,571	▲ 11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	220	129	70.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,071,192	3,540	11,198	▲ 68.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	364,777	1,206	601	100.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	554,990	1,834	1,124	63.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	24	0	9	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,278,300	▲ 7,530	▲ 8,708	▲ 13.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,669,077	▲ 28,652	▲ 30,033	▲ 4.6
合計	2,494,798	8,245	16,890	▲ 51.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

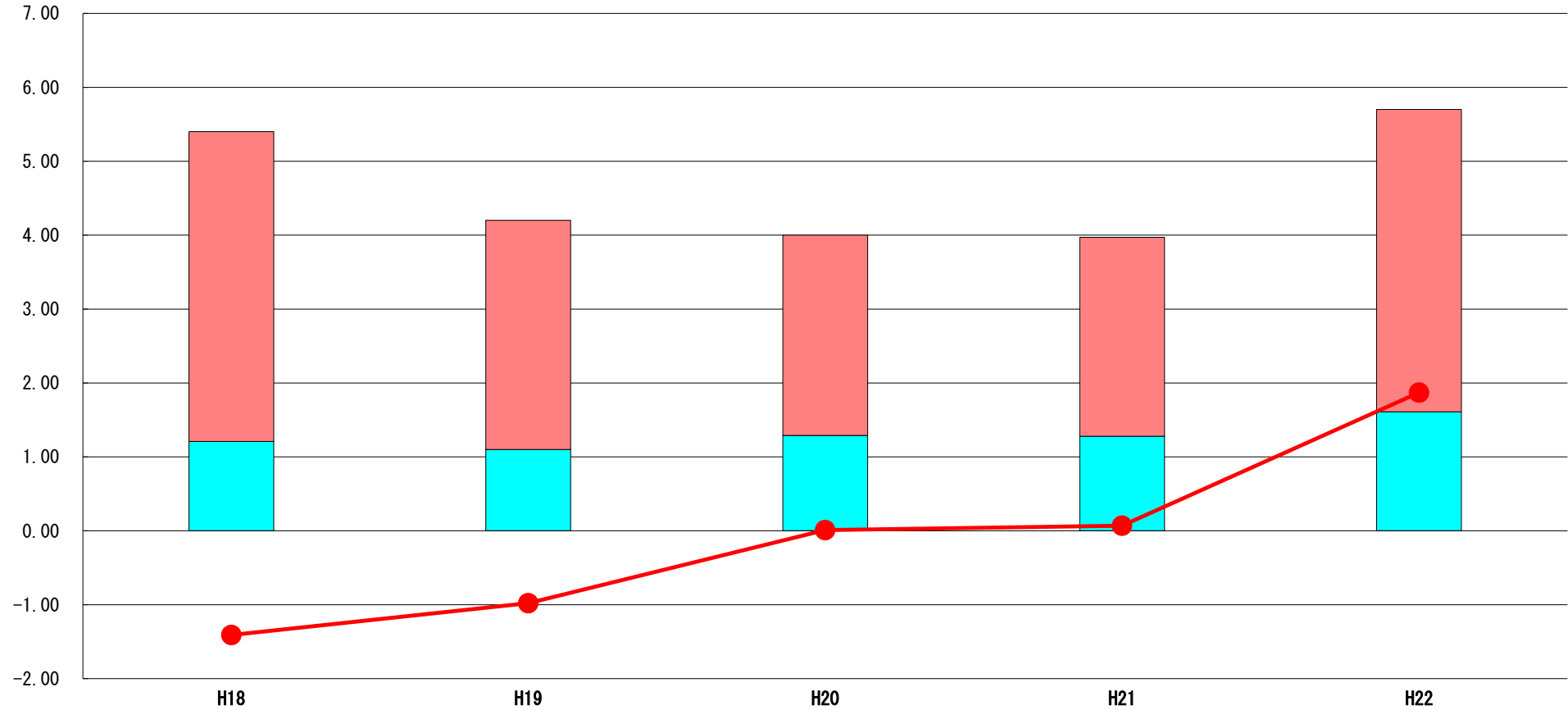
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	15,568,555	51,080	▲ 4.2	41,476	▲ 2.4	▲ 1.8
うち単独分	8,620,609	28,284	▲ 1.9	27,327	▲ 3.2	1.3
H19	16,626,279	54,742	7.2	41,439	▲ 0.1	7.3
うち単独分	8,678,663	28,574	1.0	26,115	▲ 4.4	5.4
H20	17,846,155	58,853	7.5	43,753	5.6	1.9
うち単独分	8,893,196	29,328	2.6	27,265	4.4	▲ 1.8
H21	17,264,208	56,984	▲ 3.2	47,646	8.9	▲ 12.1
うち単独分	8,691,860	28,689	▲ 2.2	27,308	0.2	▲ 2.4
H22	22,272,889	73,613	29.2	47,155	▲ 1.0	30.2
うち単独分	10,308,053	34,069	18.8	26,802	▲ 1.9	20.7
過去5年間平均	17,915,617	59,054	7.3	44,294	2.2	5.1
うち単独分	9,038,476	29,789	3.7	26,963	▲ 1.0	4.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.19	3.10	2.71	2.69	4.09
 実質収支額		1.21	1.10	1.29	1.28	1.61
 実質単年度収支		▲ 1.41	▲ 0.98	0.01	0.07	1.87

**分析欄**

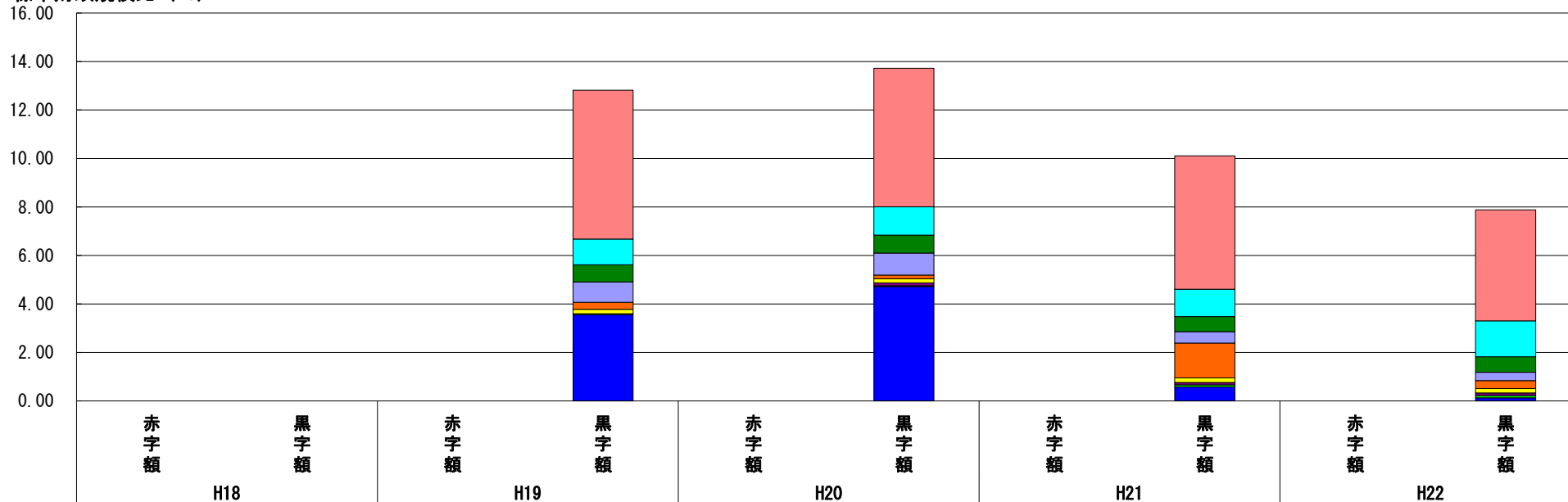
実質収支比率は前年度比より好転している。要因としては、一般会計における翌年度への繰越財源が前年度比で減少したことなどが挙げられる。  
 なお、財政調整基金については9.8億円の積み立てを行っている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.14	5.71	5.50	4.58
一般会計		-	1.06	1.17	1.13	1.48
競輪事業特別会計		-	0.71	0.74	0.62	0.64
介護保険事業特別会計		-	0.84	0.91	0.47	0.34
国民健康保険事業特別会計		-	0.29	0.15	1.44	0.33
下水道事業		-	0.18	0.17	0.19	0.18
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.12	0.10	0.11
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.04	0.03	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	3.56	4.72	0.58	0.13

## 分析欄

過年度に引き続き赤字額は発生していない。なお、黒字額については、一般会計において翌年度への繰越財源の減などに伴い前年度比で増加したものの、水道事業会計や国民健康保険事業特別会計において前年度比で減少しており、全体としては減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

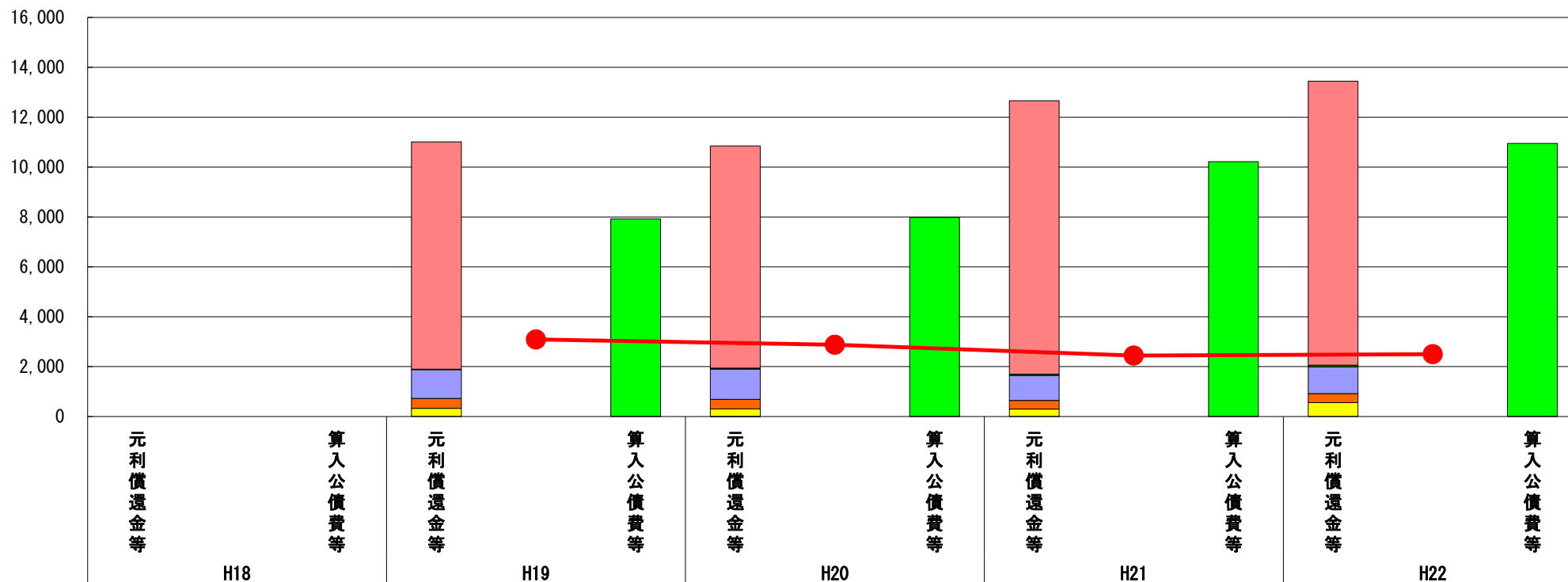


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	9,116	8,914	10,958	11,385	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	17	33	50	67	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,151	1,217	1,006	1,071	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	398	383	345	365	
	債務負担行為に基づく支出額	-	330	304	299	555	
	一時借入金利息	-	0	1	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	7,922	7,978	10,215	10,947	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,090	2,874	2,443	2,496	

### 分析欄

元利償還金が増加した反面、地方交付税に算入される公債費が増加しており、この結果、実質公債費比率の分子は、前年度比で微増となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

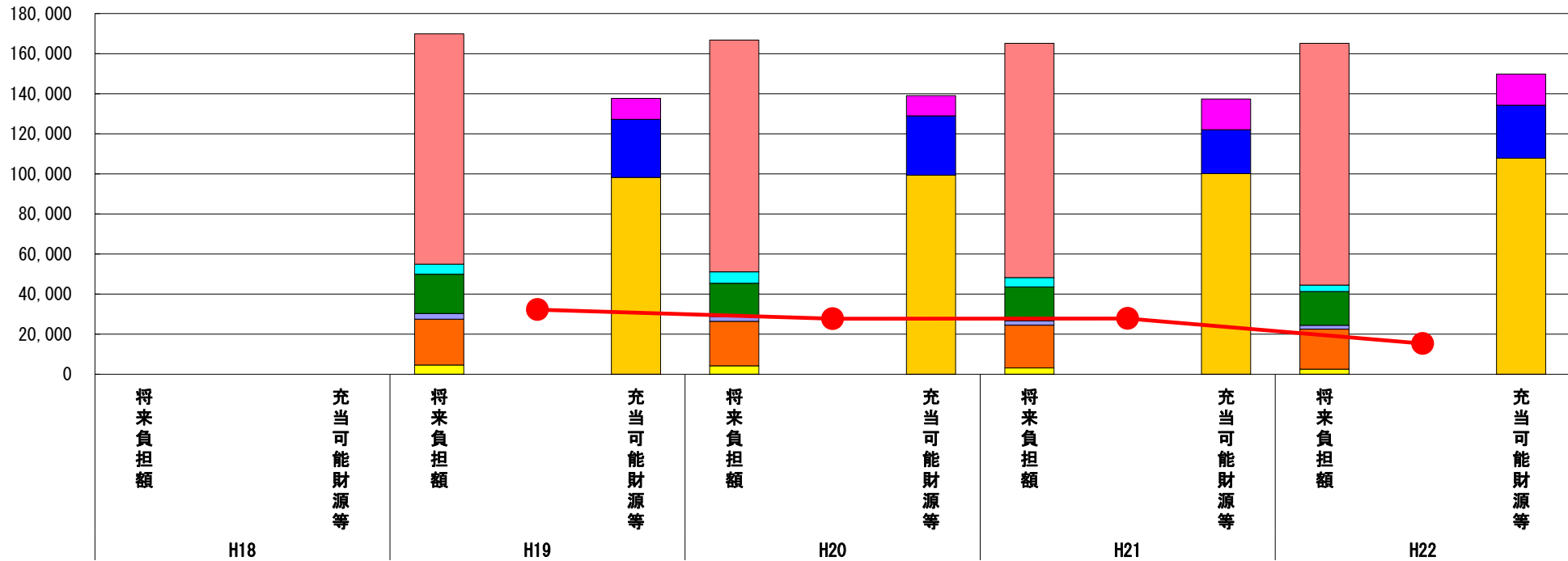
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	114,894	115,617	116,905	120,653	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	5,064	5,711	4,702	3,165	
	公営企業債等繰入見込額	-	19,587	16,550	16,897	16,922	
	組合等負担等見込額	-	2,822	2,481	2,175	1,894	
	退職手当負担見込額	-	22,920	22,234	21,331	19,964	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,605	4,187	3,179	2,553	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	10,429	10,044	15,331	15,569	
	充当可能特定歳入	-	28,968	29,670	21,887	26,422	
	基準財政需要額算入見込額	-	98,257	99,345	100,163	107,823	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	32,237	27,722	27,809	15,337	

## 分析欄

土地開発公社が保有する土地を市が買い戻したことで土地開発公社の債務が減少したことや、財政調整基金を9.8億円積み立てたことで充当可能基金が増加したこと等により、将来負担比率の分子は前年度より減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。